

【 概 要 】

平成24年度 民間住宅ローン利用者の実態調査 【フラット35利用者編】(第1回)

1. 調査の概要

調査対象期間(平成24年3月～平成24年6月)に民間住宅ローンを借入した方を対象とし、利用した住宅ローンの金利タイプ別や住宅ローン選びに関する事項について、インターネットによるアンケート調査(6/8～6/15)を実施し、そのうちフラット35利用者188件について集計を行ったものである。

2. 調査結果の主なポイント

(1)フラット35を知るきっかけは「住宅・販売事業者」が最も多い

- ・ フラット35を知るきっかけは、「住宅・販売事業者」が38.3%と最も多く、次いで「インターネット」(28.2%)、「住宅情報誌」(19.1%)と続いている。<p2>
- ・ フラット35以外の住宅ローンを利用された方と比較すると、「新聞記事」、「雑誌情報誌」等のメディアや「インターネット」の影響が大きい。<p2>

(2)フラット35を利用した理由は「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」が最も多い

- ・ フラット35を利用した理由は、「金利上昇に備えて将来の返済額を確定」(58.0%)が前回調査を上回り最も多い。次いで「金利が低い」(48.4%)、「フラット35Sを利用したい」(35.6%)と続いている。<p5>

※ フラット35Sの金利引下げ幅拡大(当初10年間の年率▲0.3%→▲1%)は、平成23年9月末までの申込分について適用する時限措置でしたが、平成23年度第3次補正予算において、東日本大震災からの復興及び住宅の省CO2対策を推進するため、省エネルギー性の優れた住宅を取得する場合のフラット35Sエコが平成24年10月31日までの時限措置として認められました。

フラット35Sエコは、当初5年間の金利引下げ幅を、▲0.3%から東日本大震災の被災地においては▲1.0%、被災地以外の地域においては▲0.7%に拡大し、6～10年目(最長20年のプランあり)の金利引下げ幅は▲0.3%とするもので、平成23年10月1日以後の申込分のうち、平成23年12月1日以後の資金受取分から適用し、申込期限は平成24年10月31日までとなっています。ただし、予算金額に達する見込みとなった場合は、受付を終了することとしています。